

ドイツは内なるイスラムと共生できるか

— ベルリンからの報告 —

河 野 健 —

Can Germany integrate Muslim immigrants as members of a civil society?

- An analytic report from Berlin -

Kenichi KOHNO

Summary: Currently, there is a large and growing Muslim population in the European Union, which has been reported to reach between fourteen and sixteen million. Its size steadily expanding owing to high birth-rate in Muslim families and an influx of new immigrants, which include illegal trespassers .

The growth of a parallel Muslim society in Europe has produced social and cultural frictions such as the dispute over school regulations which prohibits the wearing of scarves in the class-rooms, and the massive demonstrations protesting the publication of the cartoons which mocked Muhammad as a suicide bomber. In some member states ultra-rightwing political parties, by calling for exclusion of foreigners, collected popular support and obtained seats at national or regional parliaments. Violent assaults by thugs upon non-European residents continue to occur .

Europe now faces the much more serious additional problem of ' home-grown ' terrorism. The concurrent explosion of several commuter trains in Madrid in March 2004 initiated Europe 's war against terrorism. The tragedy in Spain was followed by a spate of terror attacks and plots in the Netherland, Britain and Germany. The fact that all of these terror activities were committed by immigrants of Muslim background is a clear indication of the infiltration of Jihadism into the member states of the EU .

Can Europe coexist with the growing Muslim population? In search for an answer I traveled to Berlin in September 2007 . Germany provided an adequate background for my analysis because it has more than three million Muslim inhabitants, and the grand-coalition Government headed by Chancellor Merkel has launched a new policy which is aimed to accelerate the integration of immigrants .

While in Germany, I made many observations regarding my aforementioned question . The following offers my brief summary of my findings and conclusions ;

- (1) The ability for the children of immigrants to speak and read German is the key to a successful integration. Without sufficient comprehension of German they are destined to lag behind in education and on the labour market .
- (2) With its aging and shrinking population, the integration of young immigrants is indispensable for Germany to offset the imminent shortage of labour force.
Germany can encourage the naturalisation of immigrants by introducing a more tolerant citizenship law .
- (3) Regional governments and NGOs play decisive roles in building mutual trust between ethnic Germans and immigrants .
- (4) Racism and prejudice against Islam are likely to allow further infiltration of extremism into the communities of immigrants .
- (5) Though it will be a long and difficult process, I believe Germany will eventually succeed in building a new type of multi-ethnic and multi-cultural civil society through the joint efforts by Germans and immigrants .
- (6) Japan's population is aging much faster than any other country, and the days will come in the near future when it relies on foreigners to make up for the shortage of human resources. There are many thing for Japan to learn from Germany's experience and effort in integrating immigrants .

はじめに

多様な民族と文化を連ねる拡大EUが困難な課題に直面している。イスラム教との共生の確立である。半世紀の歴史を刻んできたEUはキリスト教国の共同体とみなされてきた。だが、この構図は大きく変わりつつある。域内に住むイスラム系移民とその子孫が1400万～1600万人(推定)に達し、イスラムがもはや域外の異文化ではなく、EU自体の構成ファクターとなったからである。

イスラム系住民の急増とともに、各種摩擦が顕在化している。学校など公共の場でイスラム教徒子女がスカーフを着用することの是非をめぐる論争、雇用問題とからんだ移民排斥の動きの広がり、極右勢力によるモスク建設への反対集会や移民・難民への暴力沙汰、預言者ムハンマドをテロリストになぞらえた風刺画に対するイスラム教徒の激しい抗議、フランスを揺るがした移民の若者の暴動、イスラム過激思想の浸透と欧州内でのテロ事件の続発……。これにトルコのEU加盟問題が重なり、「イスラムへの対応」は欧州諸国にとって重要課題となった。

「21世紀型欧州モデルの構築」を掲げるEUは、その基盤を成す市民社会の諸原理と「内なるイスラム世界」の自己主張とを調整し、多民族・多文化共生の統合体へ進化できるのか。ケーススタディとして2007年9月、EU内で2番目に大きいイスラム系移民人口を擁するドイツの首都ベルリンを訪ね、移民社会の実態と政府の対応を検証した。

1 移民大国ドイツ

欧州最強の経済力を有するドイツには、移民のバックグラウンドを有する住民が約1500万人もいる。この中には、EUの他の加盟国の国民や外国から帰還したドイツ系住民もいるが、トルコ

人をはじめイスラム系の移民が多く、その数は増加している。イスラム系移民社会の実態とドイツ社会への統合に向けた新しい政策動向を概観する。

1-1 イスラム系移民の増加

21世紀に入って筆者がベルリンを訪ねたのは3度目だが、建設ラッシュで市の様相は年ごとに大きく変わる。首相府など斬新なデザインの諸官庁、07年にオープンしたベルリン中央駅、高層のオフィスビルやホテル、フランス資本の洗練されたデパート、古今の名作を集めた美術館などが次々に新設され、首都のシンボルであるブランデンブルク門一帯も地下鉄の延長工事のため交通規制で片側通行になっていた。変貌したのは街並みだけではない。バス、地下鉄、Sバーン（高架鉄道）のどれに乗っても、中東系、アジア系、黒人など一見して外国人と分かる乗客が格段に多くなった。車内ではドイツ語以外のさまざまな外国語が飛び交う。観光客が急増したことは確かだが、外国人居住者が年々、増えているのは公式統計で裏付けられている。

表1 ドイツ全体とベルリン市の人口に占める移民系住民（2005年末現在）

	全国		ベルリン市	
	人数(1000人)	人口比(%)	人数(1000人)	人口比(%)
ドイツ国籍保有者				
非移民	67133.06	81.4	25954.77	76.6
移民系	8011.67	9.7	342.33	10.1
ドイツ国籍非保有者	7320.60	8.9	452.59	13.3
合計	82465.33	100.00	3390.40	100.0

出典：ベルリン市及びブランデンブルク州統計局

表1に示すように05年末、ベルリンに住む外国人は約45万人だった。それが1年後の07年末には約47万人に増えた（表2参照）。外国人の数はドイツの主要都市の中で最も多く、2位のミュンヘンの1.5倍以上だ。市の人口（約340万人）の13.8%、7人に1人が外国人という割合である。ベルリンには約20万人のトルコ系住民がいるが、そのうち約6万人はドイツ国籍を保有している。ドイツ国籍取得者を含めれば、ベルリンの移民系住民数は50万人を優に超える。

ベルリンに限らず、ドイツの主要都市は多くの移民系住民を抱える。旧西地域のケルン、ミュンヘン、フランクフルト、デュイスブルク、マンハイム、ルーヴヴィヒスハーフェンなどでは移民が人口の18~25%にも達する（表2）。移民の中で最も多いのがトルコ系で、243万人に及ぶ。連邦内務省の統計によれば、移民及びその子孫は全国で合わせて約1533万人、総人口の約18.6%を占める。その内訳はドイツ国籍保有者が801万人、非保有者が732万人である。

留意すべきは、表3に示すように移民系人口のうち約337万人がイスラム系で、フランスの約450万人に次いでヨーロッパで2番目に多いことである。イスラム系移民の3分の1弱、約100万人はドイツ国籍を有しているが、残り3分の2強は外国人として居住し、独自の宗教・文化を持つ異質の社会（parallel society）を形成している。モスクの数は大小合わせて全国で約2300ある。さらに100以上のモスクの建設が予定され、ケルンやベルリン東部などでモスク建設への反対運動が起こっている。

表2 ドイツの主要都市におけるドイツ国籍非保有住民数

都市名	人口 (単位1000人)	ドイツ国籍非保有住民数 (単位1000人)	人口比 (%)
ベルリン	3402.31	471.05	13.8
ミュンヘン	1326.20	304.44	23.0
ハンブルグ*	1743.62	258.22	14.8
ケルン*	983.34	175.64	17.9
フランクフルト	651.89	163.89	25.1
ライプチヒ	504.97	31.47	6.2

出典：各市・州統計局

*2005年12月31日現在，その他は06年9月30日現在。

表3 ドイツにおけるイスラム系住民数(人)

出身国	外国籍住民 (2005年末現在)	ドイツ市民権保有者 (1988年～2005年)	の合計数
1. トルコ	1764041	673024	2437065
2. ボスニア・ヘルツェゴビナ	156872	31315	188187
3. イラン	61792	67903	129695
4. モロッコ	71639	52242	123881
5. アフガニスタン	55111	40511	95622
6. イラク	75927	18468	94395
7. レバノン	40060	29753	69813
8. パキスタン	30034	19317	49351
9. チュニジア	22859	20671	43530
10. シリア	28154	14158	42312
11. アルジェリア	13948	5843	19791
12. エジプト	10258	5755	16013
13. ヨルダン	8042	7519	15561
14. インドネシア	11054	1761	12815
15. エリトリア	5930	9041	14971
16. バングラディシュ	4354	2152	6506
17. スーダン	3254	1381	4635
18. リビア	3138	320	3458
19. パレスチナ(*)	3204	4	3208
20. イエーメン	2239	341	2580
21. サウディアラビア	1423	32	1455
22. その他	1712	67	1779
総計	2375045	1001578	3376623

出典：連邦内務省統計。

*パレスチナ人はパレスチナ地域のみならず他地域から難民としてドイツに入国してきた者を含む。

なぜドイツはこれほど多数のイスラム系移民を抱え込むことになったのか。旧植民地からの移民が多いイギリスやフランスと違って、ドイツに外国人が大量に入ってきたのは第2次世界大戦後である。西ドイツ経済が復興軌道に乗った1950年代、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなど所得水準の低い国から多数の労働者が流入した。それでも労働力不足は続き、60年代に政府は旧ユーゴスラビアやトルコから多数の出稼ぎ労働者を招き入れた。トルコは国民の90%以上がイスラム教徒であるが、旧ユーゴの一部もイスラム圏である。両国からの労働者流入で西ドイツに多くのイスラム教徒が住むようになった。

イギリスやフランスが旧植民地からの移民に国籍取得の道を開いていたのと異なり、西ドイツはあくまで外国人を「ゲスト労働者」(Gastarbeiter)と受け止め、一定期間働いた後は本国に帰ることを前提にした。だから、外国人労働者がドイツ国籍を取得するのは極めて難しかった。出稼ぎ労働者の側も数年間働いて金を貯めると、本国に帰る者が大多数だった。しかし70年代初め、西ドイツ政府が外国人労働者に長期滞在を認める法改正を行うと、状況が大きく変わった。貧しい本国に帰らず、家族を呼び寄せて西ドイツに永住する道を選ぶ労働者が増えた。とりわけトルコ人の約半数が西ドイツに住み続けた。

これは公式統計で裏付けられる。1968年時点での西ベルリン在住のトルコ人は約1万人であったが、74年には約8万8000人、80年には11万4000人(当時の西ベルリン人口の6%)に急増した。同じ傾向はハンブルグ、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルトにも共通している⁽¹⁾。

これに加え、80年代には紛争や政変を逃れてパレスチナ人、レバノン人、イラン人など中東から多数の難民が流入した。ドイツ統一後の90年代に入ると、激しい内戦が続いた旧ユーゴのボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、セルビア、コソボなどから40万人を超える難民が押し寄せ、その一部は内戦終了後もドイツにとどまった。この結果、ドイツ国内のイスラム教徒の数はさらに膨れ上がり、ドイツで生まれ育った移民2世・3世の教育や雇用が深刻な社会問題となったのである。

1-2 ベルリンの特異性

ベルリンの中央部に位置するミッテ、クロイツベルク、ノイケルン、ティアガルテン、シェーネベルク地区には移民系住民が集中している。とりわけクロイツベルクとノイケルンは「リトル・イスタンブール」の異名が付くほどトルコ人が多い。トルコ語の看板を掲げた商店やレストランが軒を連ね、道行く人にはスカーフをまとったイスラム教徒の女性が目立つ。運河沿いの狭



様々な民族の客で賑わうベルリンのトルコ市

い通りを会場に週2回開かれるトルコ市(Türkischer Markt)は割安な食材や衣料品などを求める人でにぎわう。

旧西ドイツのライン川やマイン川沿いの地域は、石炭、鉄鋼、化学、自動車、電機、金融など各種産業が発達し、多くの出稼ぎ労働者を雇い入れた。これと異なり、大規模な工場が少ないベルリンに移民が集中した理由は、分断都市であった特異性にある。

ベルリン市トルコ人協会(Türkische Gemeinde zu Berlin)のツェラル・アルトゥン(Celal Altun)事務局長によると、

クロイツベルク、ノイケルン、ティアガルテン、現在はミッテに併合されているヴェンディングなどは戦前から労働者階級の居住地で、家賃が安かった。戦後、ベルリンは米英仏3国管理の西ベルリンとソ連管理の東ベルリンに分断され、ベルリンの中央部に位置していた前記の地区は東ベルリンに接する西ベルリンの外縁部になった。とりわけ、「ベルリンの壁」とテンベルホーフ飛行場に挟まれたクロイツベルク、ノイケルンは居住環境が劣悪とみなされ、多くのドイツ人住民が他地域に移って行った。その跡を埋める形で入ってきたのが出稼ぎ労働者などの移民だった。彼らにとって住宅費の安さが魅力だった。西ドイツ政府が旧東ドイツ領に浮かぶ「飛び地」であった西ベルリンの産業振興と人口維持のために、賃金を割高に設定したり各種補助金を出したことも移民労働者を引き寄せる要因になった。

壁の崩壊とドイツ統一でクロイツベルクやノイケルンは再び市の中心部になった。しかし、連邦政府、ベルリン市(州と同格の特別市)、企業はポツダム広場、ウンターデンリンデン通り周辺、アレクサンダー広場一帯など老朽建築物や社会主義様式の安っぽい集合住宅が多い旧東ベルリン地区の再開発を優先した。また、旧社会主義政権がベルリン東郊に建設したシェーネフェルト飛行場が首都の第2空港として整備されることが決まったことも、東重視の開発にはずみを付け、移民地区は統一後の街づくりから取り残される形となっている⁽²⁾。

アルトゥン局長によると、移民地区はいま一種の「悪循環」に陥っている。クロイツベルク、ノイケルン、シェーネベルク地区の多くの基礎学校(Grundschule、日本の小学校の4年までの課程)や基幹学校(Hauptschule、日本の小学校5年から中学校3年までに相当)では、移民や難民の子供が生徒の80~90%を占める。親の所得水準は概して低く、教育熱心ではない。このため移民地区の学校の学力水準は平均よりもずっと低い。だから高学歴の移民や成功して所得が増えた移民は、良好な教育環境を求めて他地区に出て行く。その結果、移民地区の学校の学力水準はますます低下し、大学などへの進学準備段階となるギムナジウム(Gymnasium、日本の小学校5年から高等学校3年までに相当)に入学する率はドイツ人の子供の4分の1以下という。移民の子供は基幹学校や実科学校(Realschule、就職または職業学校への進学準備段階としての

中等学校)、職業訓練機関を途中で辞めるドロップアウト率も高い。

06年、移民集中地区の教育の荒廃を象徴する事件が生じた。ノイケルンにあるリュトリ(Rütli)基幹学校の教師たちが生徒による暴力の横行に怯え、警察に保護を求めたのだ。事件の中心になっていたのはレバノンから逃れてきたパレスチナ人難民の子供たちだった。ドイツ語を話せないため授業についていけず、暴れることで鬱憤を晴らしていたのだ。警察官が学校の警備に出動し、ベルリン市は同校の閉鎖も検討したが、父母たちの要望で存続を決めた。市は移民の子供との接触経験が豊富な教員を配置するとともに、民間の警備員を雇って校内秩序を回復した。同校の暴力騒ぎはマスコミで全国に報じられ、移民の多い他の都市の学校関係者に大きな反響を呼び、連邦政府や各州政府が移民2・3世の教育問題と真剣に向き合うきっかけのひとつとなった。



ノイケルンにトルコ系住民が建設したモスク

1-3 流入規制と選択的受け入れ

冷戦の終結は、ドイツの移民問題にいま一つ新しいファクターを持ち込んだ。ロシアなど旧ソ連からのドイツ系住民の大量流入である。帝政ロシアにはエカテリーナ2世の頃にドイツから多数の農民や職人が移住した。ボルガ川下流にはドイツ人を主体とする自治州もあった。旧ソ連にはこれらドイツ移民の血を引く国民が推定で約200万人いた。ゴルバチョフ政権のペレストロイカで外国に出る自由が認められて以降、豊かな生活と希望ある将来を求めて旧ソ連から西ドイツ（90年秋以降は統一ドイツ）に移住するドイツ系住民が急増した。ソ連崩壊による混乱はこの動きを加速させた。血統主義を国籍認定の基軸に据えるドイツ政府は、旧ソ連や中東欧からのドイツ系移住者を「帰還ドイツ人（Spätaussiedler）」として受け入れ、市民権を付与した。数十万人に及ぶ帰還ドイツ人は福祉住宅への入居や就職斡旋など手厚い支援を受けた。

90年のドイツ統一後、政府は旧東ドイツ地域の再建のために年に10兆円を超える公的資金を注ぎ込んだ。前述したベルリン市トルコ人協会のアルトゥン事務局長は「連邦政府や自治体は同胞の支援を優先し、東地域の再建と帰還ドイツ人の支援に資金を重点的に投入してきた。このため移民の子供の教育環境や職業訓練の改善がおろそかになり、そのツケが回ってきて様々な問題が生じている」と語った。

経済不振でドイツの失業者数は1990年代後半から2000年代初めにかけて300万人台から400万人台へと急増した。これも失業給付や生活扶助の増額となって財政を圧迫し、外国人労働者への風当たりが強くなった。とりわけ失業率が旧西地域の2倍に達し、深刻な雇用危機が続いた旧東地域では、「自分たちの職を奪う者」「ドイツの社会保障に寄りかかるよそ者」として外国人を敵視する風潮が強まった。閉鎖的な社会主義体制のもとで外国人との接触が少なかったことも、出稼ぎ労働者排斥の動きを増長させた。極右勢力による移民や難民に対する襲撃事件が続発し、難民施設の焼き討ちで死者が出る悲劇も生じた。

経済・社会情勢の変化を踏まえ、政府は移民の流入を規制し、トルコ人など外国人労働者に一時金を与えて帰国を促す策を導入した。他方、IT（情報通信）をはじめ国際競争力に直結する分野の専門技術者不足を補うため、インドなどから高度の技能を有する外国人を招致する措置も講じた。シュレーダ前政権が2000年に導入したグリーン・カード制である。つまり、不要になった単純労働者は追い返し、不足している専門技術者は積極的に招くという「選別移民政策」である。

シュレーダ政権は国籍法の改正も行った。ドイツで生まれた外国人労働者の子供に二重国籍保有を認めてきた制度を廃止し、子供が21歳になった時点でドイツ国籍を取得するか、ドイツ国籍取得権を放棄して親と同じ外国籍を取るかの選択を義務づけた。当時のオットー・シリー内相の言葉を借りれば、この改正は「移民の子供のドイツへの同化促進」を目的とするものであった。しかし、ベルリン社会科学センター（WZB）のカレン・シェーンヴェルダ（Karen Schönwälder）博士は、「一時金付きの帰国奨励策もグリーン・カード策もともに所期の効果を挙げることはできなかった」と否定的な評価を下す⁽³⁾。

ドイツはEUに新規加盟した中東欧からの労働者の流入にも規制を設けた。EUのルールによれば、域内ではモノ、資本、サービス、労働力の自由移動が認められている。しかし、ドイツとオーストリアは2004年5月のポーランド、チェコ、ハンガリーなど中東欧8か国のEU加盟承認に際し、これらの国から自国への労働力の流入を7年間、規制できるとの条件を付したのである。国内雇用情勢のさらなる悪化を恐れての苦肉の策であったが、中東欧諸国は「身勝手なやり方」と強く批判した。

2 移民社会と「内なるテロ」

欧州の移民問題は、過激な聖戦思想(Jihadism)の影響を受けたテロの続発で複雑さを増した。イスラム系移民を共生のパートナーとして受け入れようとする融和的なアプローチと、イスラム教そのものをテロの温床とみなして移民を排斥しようとする動きがぶつかり合い、欧州内に亀裂を生んだ。ドイツやフランスの移民政策に矛盾・撞着が出ている理由もこの点にある。内なるイスラム世界から生じたテロの脅威をはね返し、多民族・多文化共生の理念を実現できるのであるか。EUにとって厳しい試練である。

2-1 ホームメイド・テロの衝撃

2001年9月11日の同時多発テロは米国内にイスラムとテロを同一視する風潮を生み、アラブ系住民は肩身の狭い思いを強いられた。欧州でもテロへの警戒感が強まったが、「9・11は米国と反イスラム過激派の闘い」と受け止める向きが支配的だった。

こうした「対岸の火事」的な見方を根底から覆したのが、2004年3月11日にマドリードで発生した列車同時爆破テロである。191人の死者と約1400人の負傷者を出した凄惨なテロが、外国からの潜入者ではなく国内のモロッコ系移民による犯行であったからだ。つまり国内産のテロ(home-grown terror)であるから、外国の組織によって引き起こされた米国のテロよりも事態はずっと深刻である。欧州にとっては「3・11」がテロとの戦いの始まりを告げる分岐点となった。

同じ04年11月、オランダの映画監督テオ・ヴァン・ゴッホ氏がアムステルダム生まれのモロッコ系青年に暗殺される事件が発生した。ソマリアなどにおける女性の人権無視を映画化したことを「イスラムへの冒瀆」と受けとめての凶行だった。この事件は表現の自由、芸術活動に対するテロとしてオランダ国民の間に反イスラム感情を呼び起こし、モスクが焼き討ちされたり、その仕返しに教会が放火される騒ぎとなった。

マドリードのテロはスペイン政府が米国に荷担してイラクに派兵したことへの報復として行われたことが判明したが、攻撃の標的はスペインにとどまらなかった。05年7月にはロンドンで地下鉄とバスが爆破される同時多発テロが発生し、56人の死者と約700人の負傷者が出た。この事件もイギリス国籍のパキスタン系移民によって行われた国内産テロで、ブレア政権がイラク戦争に参戦したことへの報復が動機だった。

ドイツはフランスとともにイラク戦争に反対し、派兵を拒否した。しかし、そのドイツもテロ攻撃から免れなかった。06年8月、ケルン駅始発の二つのローカル列車にスーツケース爆弾が仕掛けられた。幸い爆弾は装置に不備があって不発に終わったものの、もし爆発していればマドリード事件を上回る大惨事になるところだった。駅の監視カメラの映像をもとに2人のレバノン人学生が犯人として逮捕された。未遂に終わった犯行の動機は、ムハンマドの風刺画を複数のドイツ紙が転載したことへの報復だった。

同じ8月、イギリスでもテロ計画が摘発された。イギリス発米国情の旅客機10機の同時爆破を狙ったもので、犯人はイギリス国籍のパキスタン系移民だった。イギリスでは07年6月末にもテロ事件が生じた。ロンドン中心部で自動車爆弾が仕掛けられたが、発見が早く未遂に終わった。その翌日にはグラスゴー空港のビルに車が突入、炎上した。突入した自爆犯はイギリス生まれ、ケンブリッジ大学で学んだイラク国籍の医師だった。

一連の事件によって、テロがアルカイダなど中東のイスラム過激組織によってのみ起こされるものでないことがはっきりした。欧州内部にテロを計画・実施する組織が育っていることが実証されたのだ。その衝撃は大きい。外からのテロリストの潜入を防ぐことよりも、自国内でひそか

に増殖するテロ組織を摘発する方がずっと難しいからだ。かくて欧州はホーム・グラウンドでテロとの戦いに直面する新たな時代に入ったのである⁽⁴⁾。

05年11月から06年1月にかけてフランスで生じたイスラム系移民の若者による暴動は、差別や就職難などに対する怒りの爆発であり、過激思想に根差すものではないとされた。だが、当時のサルコジ内相（現大統領）が暴動を起こした若者たちを「社会のクズ」と公言したことは、移民とイスラム教徒に対する侮辱として強い反発を招いた。

テロ続発を受けて、EUは国境警備の強化や治安情報の共有など加盟国間の内務司法協力を緊密にし、テロ防止に一致して当たることを決めた。また、これまで移民受け入れに寛大だったイギリスは規制強化に転じ、テロ取締りのために入国ビザ申請者から指紋採取することを決めた。オランダ、ドイツ、フランスも外国人の入国・滞在要件や国籍取得に関する法律の改正を行い、テロ防止の治安立法と移民の流入規制が平行して進められる結果となった。

だが、こうした手法で本当にテロの芽をつぶすことができるのであろうか。イスラム世界とテロ組織に詳しいベルリンの社会科学・政策研究財団(SWP)のギルド・シュタインベルク(Guido Steinberg)博士は著書『近い敵と遠い敵』で疑問を投げ掛けた⁽⁵⁾。

博士によれば、アルカイダなどイスラム過激派が本来の敵（近い敵）としているのは、米国と手を結んで権力と富を独占し、イスラムの教えを踏み外した政治を行っているアラブ各国の支配層であり、その支配層が牛耳っている体制である。この体制を倒して、ムハンマドの時代と同じようなイスラム教に基づく共同体「ウンマ」を構築するのがビン・ラディンら過激派リーダの目標である。しかし、彼らにはアラブ各国の政府を打倒するだけの力はない。そこで、アメリカやアラブの支配層と手を結んでいる欧州の国々を本来の敵の代替（遠い敵）として攻撃目標に据え、テロを仕掛けているというのだ。

しかも欧州には、イスラム教徒への偏見や差別、あるいはムハンマドを自爆テロリストになぞらえた風刺画などイスラム教そのものに対する侮辱に対して不満を抱く移民2世・3世が多数いる。こうした若者は親の出身国との絆もなければ居住国でも「よそ者」として扱われ、自らを根なし草的な存在（ディアスポラ）と感じている。彼らは孤独と疎外感の癒しをモスクでのコーラン講座や同じ移民仲間との付き合いに求める。

欧州の既存の社会に背を向けた若者の間に、イスラムを絶対視し、暴力で敵を倒すことを厭わない過激思想が浸透しても不思議ではない。中東のイスラム過激組織が欧州内に共鳴者を持ったことで、聖戦を呼号するテロがグローバル化していった、というのが博士の結論である。

2-2 浸透する過激思想

シュタインベルク博士の見解に対してはドイツ国内でも異論がある。だが、「遠い敵への攻撃は続く」という博士の予測を裏付けるような事件が膝元のドイツで起こった。

07年9月4日、ドイツの治安当局はドイツ人2人とトルコ人1人を大規模なテロ攻撃を準備していた容疑で逮捕した。報道によると、3人は大量の化学薬品を調合して計250kgもの爆薬をつくり、それを詰めた3個の爆弾でドイツ内のラムシュタイン米空軍基地及び米国とウズベキスタンの在ドイツ領事館にテロ攻撃をかける計画だった。

南ドイツ新聞(Süddeutsche Zeitung)ベルリン支局のアンネット・ラメルスベルガー(Annette Ramelsberger)記者によると、3人が無差別テロを企てたのは今回が初めてではない。06年夏、ドイツ北部のゲルゼンキルヘンに数千人のファンを集めて開かれた人気歌手の野外コンサート会場に爆弾を仕掛ける計画を進めていたが、爆弾製造に技術的な問題が生じ、実施には至らなかったという⁽⁶⁾。

逮捕された犯人はいずれも20代である。2人のドイツ人はイスラム教への改宗者で、うち1人はアブドゥラというアラブ風の別名を持っていた。ドイツ南部のウルムを拠点とするイスラム過激派組織とかかわりがあり、また、パキスタン渡航歴があることから、1年以上前から治安当局の監視下に置かれていた。当局は3人が爆薬製造に着手したことから、テロ実施が近いと判断して逮捕に踏み切った。犯人グループは爆弾の起爆装置をトルコのイスタンブールで調達し、それをスニーカーの底に埋め込んで15歳の少年にドイツまで運ばせた。この少年はチュニジア系移民の子供でドイツ国籍だという。

連邦内務省のテロ問題担当者(匿名希望)は07年9月にベルリンで筆者のインタビューに応じ、「イスラム教に改宗したドイツ人がテロに加わったのは初めてであり、新しい現象といえる」と語った。3人は「イスラム聖戦同盟 (Islamic Jihad Union)」という組織に属していた。当局は07年8月、3人に対して行動を急ぐよう促したメールをキャッチし、その発信源がイランであることを突き止めた。イスラム聖戦同盟は旧ソ連中央アジアのウズベキスタンで設立された反体制イスラム過激派組織であり、逮捕された3人はこの聖戦同盟のドイツにおける小規模な活動グループと報じられているが、組織の実体はまだ十分に解明されていないという。

犯人逮捕後、シヨイブレ内相は「テロ防止のために不審な人物のパソコンにスパイ・ウィルスを植え込み、通信内容を盗聴できるようにすべきだ」と発言した。さすがに、この内相提案は「人権侵害だ」と強い反発を呼び、実現には至っていない。しかし、ドイツ人がからんだテロ未遂事件はイスラム過激派組織が国内に深く浸透しつつある証左と受け止められており、今後、テロ対策のために治安機関の権限が強化される公算が大きい。

3 メルケル政権の移民政策

メルケル政権は従前の移民政策を見直し、移民系青少年の教育・職業訓練の充実と雇用機会の開拓を通じて将来へのチャンスを広げ、ドイツ社会に融合させていく方針を打ち出した。その柱が07年7月にまとめられた移民統合計画 (Nationaler Integrationsplan) である。政府はこれと併せ、イスラム系移民団体との意思疎通を図る会議も開催した。

ドイツは新路線によって移民系住民との融和と共生を本当に実現できるのか。移民団体の代表や専門家の見解をまじえて検討する。

3-1 政策転換の背景

05年の連邦政府の調査によると、全国の2歳から25歳までの住民の27.2%、約600万人が移民系で占められている。6歳以下に限ると、全体の約3分の1になる。少子化が進む中で、出生率が高い移民がドイツの人口に占める比率は今後さらに大きくなると予測されている。

問題は、トルコ人をはじめイスラム系移民の2・3世の多くが社会的落伍者になっていることだ。理由はドイツ語能力の不足、教育や職業上の専門資格の欠如、両親の教育熱の低さなどである。格差が放置されたまま移民系人口が増え続ければ、ドイツ社会に深刻な亀裂と民族・文化摩擦を生みかねない。メルケル政権が移民問題を「社会全体の課題」と位置づけ、政策転換に踏み切った所以である。

移民問題の根底にある教育や雇用・職業面の格差は下記のような各種調査の数字で浮き彫りにされている。

[P I S A] 経済開発協力開発機構 (O E C D) は加盟国の15歳児を対象に学習到達度の国

際比較調査（PISA）を実施している。03年の調査結果によると、ドイツの移民系15歳児の到達度は、移民が多い17か国の中で最も低かった。ドイツ国内で比べても移民系の到達度は非移民系を93ポイントも下回り、学力格差がはっきりと出た。

[進学率とドイツ語能力] 移民系と非移民系では、上級学校への進学率で大きな差がある。連邦教育研究省の調査によると、05年時点でギムナジウムの上級段階（15歳から18歳まで）や大学など高等教育機関で学ぶ移民系学生は約13万6000人で、全体の約8%にすぎなかった。

移民系の低学力は親にも責任がある。連邦内務省の調査では、移民系の両親の4～5%は文字が読めない。ドイツ国籍を持たない移民730万人のうち、十分なドイツ語能力を有していない者は約150万人、約20%にのぼる。最大集団であるトルコ系移民の30～40%が「ドイツ語能力が低い」と自覚しているのに対し、ギリシャやスペイン系移民は10%だった。また、アラブ系難民の中にはドイツに10年以上も住みながらドイツ語をほとんど話せない者が少なくないという。

両親の教育熱も民族によってかなり違う。トルコ人やイタリア人は概して教育への関心が薄く、子供の上級学校への進学率が低い。ベルリン市を例にとると、05年にギムナジウムの卒業試験（アビトゥア、Abitur）に合格して大学入学資格を取得した者は約1万4000人で、そのうちトルコ系学生は約170人だった。これに対し、住民数でトルコ系の10分の1以下のベトナム人は教育熱心で、ベトナム人学生からは約100人の合格者が出た⁽⁷⁾。

[職業資格と就労先] 前述したように、移民系の子供は基幹学校や職業訓練施設を中退する者が多い。そのため低賃金の単純労働にしか就けず、失業率も高い。しかも、職業訓練を受けなかったり、ドロップアウトする者の率は上昇傾向にある。94年時点では就職年齢に達した外国籍子供の34%が職業訓練を受けた。それが05年に23.7%に低下した。同年齢のドイツ人子供の受講率57.5%の半分以下である。25歳から35歳までの年齢層を対象にした別の調査では、義務教育未修者が移民系では10%いた。また、職業上の資格を全く有していない者の比率が移民系で41%に達しているのに対し、非移民系では15%だった。職場でも、移民系は雇用が縮小している業界の就労者が多く、ITなど成長分野への就職率は非常に低い。外国籍移民は失業率も高い。ドイツの05年の平均失業率は11%であったが、外国人の失業率は20%だった。失業格差の主因は職業上の専門資格の有無というのが連邦雇用庁の判断である。

上記のような教育・職業格差を是正しない限り、移民2・3世の青少年が将来に希望を抱いて生きていく道は開けない。格差は是正できるのか。メルケル政権が打ち出した移民政策の内容を検討する。

3-2 統合サミットと統合計画

メルケル首相が移民政策刷新の出発点としたのが、06年7月にベルリンの首相府で開催した第1回の「統合サミット」である。シュイブレ内相、ペーマ移民問題担当國務相など関係閣僚が顔をそろえた会議には、州など自治体幹部、様々な国からの移民の代表、企業や労組の代表、各種NGO活動家など約100人が招かれた。首相はこの席で、移民とその子供をドイツ人と同等の権利を有する社会の構成メンバーとして統合していく方針を明らかにした。また、関連省庁の専門家250人で6つの作業部会を編成し、統合促進の計画を策定することも決めた。

統合サミットとは別に、シュイブレ内相は同年9月、国内のイスラム系移民団体の代表を招いて初の「イスラム会議」を開き、移民社会が直面している各種問題への取り組みについて意見を交わした。ただし、保守色の強い内相がこの会議を開いたのは、イスラム過激思想の浸透とテロ

を防止する治安政策への移民団体の協力を取り付ける狙いが込められていたとの見方がある。

07年7月、メルケル首相は2回目の統合サミットを開催し、作業部会の検討結果をまとめた移民統合計画が採択された。計画は全200ページに及び、約400の実施項目が盛り込まれている。その主な柱は、幼児からのドイツ語教育と親のドイツ語研修の実施、学校教育修了率の引き上げ、職業訓練の強化・拡充と雇用促進、外国人女性の育児支援、女性の地位向上と強制結婚の防止、移民出身の教員や公務員の採用などである。

首相は多岐にわたる事業実施のために連邦予算から7億5000万ユーロ（約1200億円）を振り向けることを約束し、自治体、移民団体、企業などが団結して統合実現に取り組むよう要請した。08年に3度目の統合サミットを開き、計画の進捗状況を評価することも明らかにした。

統合計画が特に重視しているのがドイツ語能力の向上である。「教育と職業の両面で移民の子供が平等な機会を得るカギは十分なドイツ語能力にある」（シャヴァン教育研究相）との判断からである。ドイツでは幼稚園など就学前の児童施設に2歳から入れる。だが、移民の子供は5人に1人しか児童施設に通っていない。こうした子供の家庭ではトルコ語など親の出身国の言葉しか話さず、テレビもドイツの番組ではなく出身国の番組を衛星放送で見る。だから、基礎学校に入った時点で言葉の壁に直面し、授業についていけない結果になる。

統合計画は、2歳からの児童施設入所を奨励し、幼児の時からドイツ語になじませることを目標に掲げている。親や若者のドイツ語能力の向上も図る。05年の移民法改正で、滞在許可の取得条件として600時間のドイツ語研修が義務づけられたが、これを900時間に延長し、市町村などに協力を求めて全国合わせて6万人分の研修コースを開設する。この研修にはドイツの法秩序や歴史、文化を学ぶオリエンテーション・コース30時間も含まれる。子持ちの女性が研修に参加できるよう子供を預かる施設の整備も行う。

移民2・3世には義務教育未修了の中退者が多いので、こうした人の再教育のための奨学金制度を設ける。また、移民の青少年の就労機会を拡げるため、企業の協力を得て職業訓練のポストを10万人分増やし、職業訓練の場でもドイツ語能力の向上に力を入れることにしている。

3-3 サミットと統合計画の評価

メルケル首相はサミットと統合計画の採択を「歴史的な第一歩」と自賛した。だが、当の移民団体の代表をはじめ専門家、自治体などの評価は一様ではない。

まず、トルコ系移民団体のうち4つの上部組織が統合サミットへの参加を拒否した。ボイコットの理由は移民法改正（07年7月13日成立）への反対である。

法改正のポイントは二つで、ドイツ在住の外国人が配偶者を呼び寄せる場合の入国要件を厳しくしたこと、一定の条件を満たした難民に正規の滞在権を付与する制度を導入したことである。問題になったのは、前者の配偶者呼び寄せに関する改正である。

改正法は、ドイツ在住の外国人が配偶者（または配偶者となる者）を呼び寄せる場合、基礎的なドイツ語能力を備えていることを入国許可要件とした。そして、ドイツ語を話せない者には、入国前のドイツ語研修とドイツの法秩序、文化、歴史についての学習を義務づけ、語学力のテストを実施する。また、強制結婚を防ぐために18歳未満の者は婚姻相手と認めず、偽装結婚の疑いがある場合は入国を拒否できるとの条項も加えられた。

改正法は米国人や日本人など先進国の国民には適用されない。このため前述の4組織は「トルコなどイスラム系移民を対象にした差別立法である」と反発し、法改正を撤回しなければ統合サミットをボイコットすることを決めた。トルコ政府も「差別立法だ」と強く抗議した。メルケル首相は「最後通牒的な圧力には屈しない」と4団体の抗議をはねつけた。改正法の成立後、トル

コ人4団体は「家族がともに暮らす権利を認めたドイツの基本法（憲法）に反する」とストラスブールの欧州人権裁判所に提訴した。ベルリン市トルコ人協会のアルトゥン事務局長は、「トルコは広大な国。語学学校の数は限られていて、地方に住む人は遠距離通学を強いられる。ドイツ語学習の強制は経済的にも心理的にも大きな負担になり、公平ではない」と政府と議会を批判した。

だが、トルコから多数の女性が婚姻のためにドイツにやってきているのは事実であり、その数は06年、約9000人に達した。イスタンブール生まれの社会学者ネツラ・ケレク（Necla Kelek）博士によると、トルコ系移民家庭の母親の半数がトルコ本国出身という。また、トルコ系移民男性を対象にした別の調査では、全体の半数が「結婚相手はドイツ在住の女性ではなくトルコ本国の女性から選びたい」と答えている。問題は、トルコ本国から婚姻のためにドイツにやってきた女性の多くがドイツ語能力を欠いていることだ。

ケレク博士は著書『外国人の花嫁』（“Die fremde Braut”）で「母親がドイツ語を話せないことが子供のドイツ社会への適応を妨げている」と指摘する。この指摘が的を射ているとすれば、前述の法改正は移民の統合を促進するために必要な措置であったといえる。

ただし、統合サミットと改正法の採択が時期的に重なったタイミングの悪さは否めない。統合計画が関係省庁の専門家によって作成されたために、総花的で具体性に欠けるとの批判もある。例えば、WZBのシェーンヴェルダー博士は「ドイツの首相が移民との直接対話に臨んだのは初めてであり、統合計画を始動させたことも評価できる」としながらも、計画の内容には疑問を呈する。「400ものコミットメントをどう実現していくのか、その道筋が見えてこない。移民の統合で最も重要なのは、教育システムの改革と労働市場での平等を実現することだ。そのために何をどう変えるのか、連邦政府と州政府・市町村はどう役割りを分担するのか、具体的に示すべきだった。また、サミットを開催する一方で移民法を改正するのは、政策の分裂といわれても仕方がない」と指摘する⁽⁸⁾。

州など自治体には、連邦政府主導の統合計画を大枠として受け入れながらも、地域の実状に即した独自のプロジェクトを進める動きがある。社会民主党（SPD）所属のヴォーヴェライト市長率いるベルリン市は07年5月、連邦政府に先駆けて移民代表とのサミットを開き、統合計画も別個に作成した。北部のノルトライン・ヴェストファーレン州は、統合のテンポを速めるために計画の評価・見直しを半年に一度の頻度で実施することを決めた。

連邦政府の統合計画は移民の教育レベル向上を重視しているが、地方分権のドイツでは教育の権限を州政府が握っている。州によって移民の教育への熱意に差があるが、連邦政府の号令で全国一律の教育改革を実施することはできない。ここが苦しいところだが、一部の州は学校制度を根本から見直そうとしている。その一例が、10歳の時点で生徒をギムナジウム進学組と基幹学校や実科学校進学組に振り分ける現行システムを改めて、15歳まで全生徒がともに学ぶ地域学校（Gemeinschaftsschule）を創設し、教育格差を是正しようというアイデアである。地域の特性に即した自治体のイニシアチブが活発化すれば、地方分権がプラス効果を生むことが期待できよう。

4 今後の見通し

メルケル政権が官民一体となった統合計画を始動させたことは、ドイツが自国を「移民国家」と正式に認めたことを意味する。政府がそうした決断に踏み切ったのは、イスラム過激思想の影響を受けたテロへの危機感からだけではない。少子高齢化の進行でドイツの人口は減少に転じた。

深刻化が予測される労働力不足を和らげるうえで、移民の青少年の教育水準や職業能力の向上は重要な課題である。産業界からも移民政策の転換を求める声が強まっている。

しかし、シェーンヴェルター博士が指摘するように、民族・宗教を異にする移民をドイツ社会の同等のメンバーとして統合していくことは、法改正で移民の流入を規制することより遥かに難しい。ドイツは長い歴史と伝統を有する自国のアイデンティティを維持しつつ、イスラム系が大半を占める移民系住民との共生を実現できるのであろうか。今後の展望を試みる。

4-1 欧州の価値とイスラム教

移民問題の根底にあるのは、「西欧的価値とイスラムは並び立つのか」という問いである。トルコ人移民組織がドイツの議会で採択された移民法の改正を批判したことに對して、保守陣営からは「議会制民主主義の否定だ」との強い批判が出た。移民統合計画が女性の権利尊重を掲げたのも、トルコ人を含めイスラム系移民の間で男尊女卑の風潮が根強く残っているからである。

政治学者のバッサム・ティビ (Bassam Tibi) 教授は、統合の成否はイスラム系移民が西欧の市民社会の価値体系を認め、「イスラム教の欧州化」に踏み切れるか否かにかかっていると見る。教授はシリア出身で、フランクフルト大学に留学して博士号も取得した。ドイツに帰化し、長年、ゲッチンゲン大学で国際関係論を講じた。イスラム原理主義の研究で多大の業績を挙げ、米国など17か国で客員教授を務めた国際派である。

教授によれば、現在、欧州で生じている各種文化摩擦やテロ事件は「イデオロギーの戦い」といえる。近代市民社会は複数主義と寛容を柱に成り立っている。だから思想・信仰の自由が認められ、宗教も批判の対象となり得る。しかし、イスラム圏ではイスラム教は絶対であり、批判を許さない。他の宗教への改宗も許さず、シャリア (Shariah, イスラム法) では信仰を捨てる者を死刑で罰することになっている。

ドイツはイスラム系移民との融和を進めようとしているが、「そのために自らの価値体系を犠牲にすべきではない」と教授は主張する。イスラム系移民がドイツの市民として暮らすのであれば、少なくとも聖戦 (Jihad) を否定し、ドイツの基本法と対立するシャリアを放棄しなければならない。それに加えて啓蒙的な宗教指導者 (イマーム) を養成し、移民の青少年に市民教育をすることが必要だ。こうしたイスラムの自己改革なくして移民の統合は実現できない。移民団体もそのことを認識すべきだというのが、教授の主張である。

ただし、教授はドイツ人の側にも意識改革を求める。ドイツ民族の両親から生まれた者しかドイツ人と認めない考えが根強いが、外国人が人口の20%近くに達したいま、こうした血統主義に立った古い考えは通用しない。移民を社会の一員として取り込むことで米国が強さを保っていることをドイツ人は学ぶべきだということである⁽⁹⁾。

確かに、ドイツ人の間に移民の統合を妨げる動きがあるのは否めない。ケルンでは極右勢力が主導してモスク建設反対の集会が開かれた。07年夏には旧東地域ザクセン州の小さな町で商店を経営するインド人が極右政党支持者に暴行を受けて負傷した。しかも現場に居合わせた住民が暴行を止めようとしなかったことが、内外の批判を強めた。EU委員会もこの事件に懸念を表明し、外国人排斥を公然と主張する極右政党を非合法化しよう求めた。

他方、ベルリン市トルコ人協会のアルトゥン事務局長はティビ教授に代表されるイスラム系組織批判に真っ向から反論する。「統合計画には最初から重大な欠陥がある。計画が移民の頭越しに、政府の役人のみによってつくられたことだ。航海に例えれば、私たちが船に乗り込ませただけ。舵取りをする船長や航海士の役割は自分たちが握り、絶対に渡さない。まさに官僚主義丸出しのやり方にほかならない」と計画策定プロセスそのものを批判する。計画の内容についても、

「移民問題の人間の側面への視点が欠落している。根深い差別が続く限り、移民の青少年のための雇用創出は望めない」と指摘し、統合の進展に大きな留保を付けた。

テレビ教授やアルトゥン局長の見解をもとに判断すれば、欧州の市民社会を支える価値体系とイスラム教、とりわけイスラム教徒の日常生活を律するシャリアとの間には、まだ深い溝があるように思える。その溝をどう埋めるか。政府の側もイスラム系移民の側もまだ模索段階であり、今後について確たる見通しは立て難い。しかし、首相自らがイニシアチブを発揮して、キリスト教の伝統とは異質の価値観・文化を持つ人々と正面から向き合い、融和と統合への共同努力を呼びかけたこと自体、ドイツの歴史に照らせば大きな変化といってよい。

4-2 希望持たせる自治体とNGO

ベルリンを訪ねて強く印象づけられたことがある。連邦政府の号令を待たず、市政府やNGOが移民との共存、多文化社会の構築に向けて多様な事業を展開していることだ。

ベルリン市移民・統合局のオフィスには、住民に開放された広いコーナがある。最初に目に付くのは、英語、スペイン語、トルコ語など様々な国の言葉で書かれた「生活便利帳」である。外国人登録や滞在許可申請の説明、市内の公共交通機関の利用法、子供を幼稚園や学校へ入れる手続など、実生活に役立つ情報が盛り込まれている。連邦内務省も同様の生活ハンドブックや統合計画の説明書を各国語で作成・配付しているが、地域に即したきめ細かい編集がベルリン市の生活便利帳の強みといえる。オフィスには、移民や外国人の各種相談に応じるカウンセラーが常駐している。

ベルリン市は07年7月初めに独自の移民統合計画(Berliner Integrationskonzept)を発表し、実施に着手している。「多様性の促進・結束の強化」(Vielfalt fördern-Zusammenhalt stärken)を表題にうたった計画は約150ページにまとめられ、政策の対象分野や主要プロジェクトが多くの図表を交えて分かりやすく説明されている。統合戦略の柱として、移民の市民権(国籍)取得の奨励と取得要件の緩和、政策の決定への移民の参加拡大と統合に向けた共同努力、教育改革と雇用環境の改善……が掲げられている。

統合・移民部局のロビン・シュナイダー(Robin Schneider)部長によると、市の18歳以下の青少年人口の約40%が移民系で占められており、ベルリンの将来は統合の成否にかかっているといっても過言ではない。しかし、統合計画の策定に当たっては、連邦政府の省庁や他の州と協調する必要から独自色を抑えざるを得なかった。こうした制約はあるものの、統合事業の実施には市の諸機関、移民団体、NGOなど合わせて約500の組織が参加しているという⁽¹⁰⁾。

市の現場機関の一つ、クロイツベルク中心部に位置する青少年を対象にした職業訓練所(Bildungswerke in Kreuzberg, 略称 BWK)を訪ねた。訓練所は22年前に開設されたが、移民人口の増加とともに規模が大きくなった。事業内容も広げられ、職業訓練だけでなくドイツ語の指導など一般教育も担っている。

訓練生はドイツ人と移民系の若者が半々で、移民系はトルコ人、ポーランド人、ロシア人、アラブ人、ベトナム人など多くの民族が入り交じっている。これを反映して、BWKは多文化主義を施設運営の原則に据え、職員もドイツ人と移民系の混成になっている。受講生には、トルコ系生徒が90%以上の基幹学校に学び、この訓練所で初めて他民族の若者と触れ合ったという者が少ない。受講生同士の融和を図るため、それぞれの民族の文化や歴史を紹介する機会も設けている。

指導主任のギゼラ・バルツィ(Gisela Bartsch)博士によると、本格的な職業訓練を行う前に4週間にわたって規律とドイツ語を教える。トルコ人など移民家庭では「子供のしつけは親では

なく学校が担うもの」という考えが強く、基本的な礼儀をわきまえない若者がいる。規律の講義では、挨拶の仕方に始まり、「暴力を振るわない」「武器を持ち運ばない」「薬物に手を出さない」といったルールを徹底的に教え込む。禁止事項に違反した場合は、退所処分にする。規律の次にドイツ語教育を行うが、十分な語学能力の養成には長い時間がかかる。そのため職業訓練の指導員に語学教育の一端も担ってもらい、専門用語などの学習を通じてドイツ語に親しむよう仕向けている。

本番の職業訓練は店員、服の仕立、美容・理容、調理、レストランの接客、金属加工、金融機関の窓口業務など多くのコースに分けて実施する。基幹学校在学生を対象にした、職業訓練のオリエンテーション・コースも設けられている。金属加工の体験コーナーでは、移民系の基幹学校生が初歩的な工具操作を学んでいた。美容コースの訓練生は人形を相手に髪のカットを練習していたが、近くの老人施設のお年寄りに客になってもらうこともある。昼食は教員の指導を受けながら調理士コースの訓練生が準備するが、食事をともにすることで所内の空気がなごむ効果があるという。

努力してドイツ語の力をつけた訓練生の中からは、バイリンガル能力を評価されて大手企業に採用される者も出ている。例えば、ベルリン市内にあるトルコ資本の銀行には18人が採用され、大手のコメルツ銀行に就職した若者もいる。成功例を増やして訓練生の意欲を高めるのが指導員たちの当面の目標となっている。



予備コースの職業訓練を体験する基幹学校の移民系生徒

ベルリンでは数多くのNGOが移民の人権擁護や地位向上、地域市民との相互理解と融和のために活動している。元新聞記者のエーベルハルト・ザイデル(Eberhard Seidel)氏が代表を務める「SOR-SMC」もその一つである。組織の名称は、「学校など教育の場から人種差別をなくし、差別に対して勇気を持って立ち向かう」という活動内容のドイツ語表記から取った。

このNGOは1988年にベルギーで創設され、その後、スペイン、オランダ、ドイツ、オーストリアに広がって国際的なネット

ワークを組んでいる。ドイツ国内には98の拠点があり、外国人や移民に対する差別意識の誤りを説く講演会や民族音楽の合同演奏会を開くなど多様な活動を行っている。年に数回、機関紙も発行し、極右による外国人排斥運動に目を光らせるとともに、移民への国籍付与と促進を求める署名活動や人種差別的な発言をした市長への抗議運動など各地の会員の活動を伝えている。SOR-SMCの活動はEU本部に評価され、EUの社会基金から補助金が支給されている。

ベルリンのシェーネベルク地区にある「近隣会館」(Nachbarschaftsheim)は、生活上の問題をかかえた人をドイツ人、外国人の別なく支援している民間組織である。その活動は、高齢者や障害者への介護サービス、家庭内暴力の被害者の救済、児童施設の運営、育児や教育など各種生活相談や法律相談、ホスピスの運営まで実に多岐にわたる。移民の親や子供のためのドイツ語講座のほか、宿題の手伝いまで応じている。外国人利用者の中で最も多いのはトルコ人だが、ロシア人、ウクライナ人、イラン人、アフガニスタン人もいる。

職員は常勤とパートタイマーを合わせ約600人、このほかに約600人のボランティアが各種施設の運営に協力している。介護保険基金やベルリン市などから公的支援を受けているが、あくまで

自主運営を基本にしている。ゲオルク・チンマー（Georg Zimmer）館長に施設運営の基本理念を聞いたところ、「個人の尊重、信頼、結束」を挙げた。さらに館長は、「貧困や障害、外国に暮らす孤独や疎外感など問題を抱えていても、できるだけ社会の一員として生きていけるよう励まし、支援するのが私たちの仕事だ。この任務を果たすには多くの人の協力が必要で、民族の違いを超えた信頼と結束がなければならない」と言葉を継いだ⁽¹¹⁾。

ベルリンでは他のNGOも取材した。いずれのNGOでも、ドイツ人と移民を含む外国人が多民族・多文化共生の新しい社会モデルの実現を目指して努力している姿に接した。このコスモポリタナな理念と行動が他の地域にも広がり、同じドイツの大地に生きる隣人としての意識が市民レベルで育っていけば、統合計画は実を結ぶのではないかと思う。

結びにかえて

ドイツの移民問題は日本にとって決して他人事ではない。日本の少子高齢化は世界最速のテンポで進行している。厚生労働省の推計によれば、07年時点で6,657万人の労働力人口（15歳以上の就業者と求職者）は、2030年には1,070万人も減少する。他方、07年で約2,700万人の高齢者（65歳以上）は今後も増え続ける。日本が早晩、外国人労働者の力を借りなければならない時を迎えるのは確かであろう。

元東京入国管理局長の阪中英徳氏が07年9月、東京の日本記者クラブで行った講演によれば、06年末現在の外国人登録者は約208万人、10年前の1.5倍に増加した。外国人登録者の国籍別の数では、ブラジル人が31万3000人、ペルー人が5万9000人となっている。そのほとんどが日系人とその家族である。

問題は、日系人の出稼ぎ労働者の家庭に対してすら、まともな支援策が講じられていないことだ。阪中氏によれば、労働者本人は年金や健康保険に加入しておらず、その子供の中には義務教育年齢に達していながら学校に通っていない者が多数いる。日系人以外についても、外国人を対象にした研修・技能実習制度を悪用して低賃金でこき使う例が多発している⁽¹²⁾。阪中氏が指摘するお粗末な現状を放置したまま外国人労働者を大量に招致する時代を迎えれば、深刻な社会問題が起こることは目に見えている。

欧州を悩ませているイスラム系移民との各種摩擦も、日本にとって無縁ではない。日本の建設現場や中小企業では、人手不足を補うためにすでに多数の外国人が働いている。そうした出稼ぎ労働者の中にはバングラデシュ、パキスタン、インドネシアなどイスラム圏の国民が少なくない。日本は東南アジア諸国と経済提携協定(EPA)の締結を進めており、医療や福祉事業分野での人手不足を補うためにフィリピン、インドネシアから協定に基づいて看護師や介護要員を招致する方針だが、フィリピン南部はイスラム圏であることを忘れてはならない。IT大国ともてはやされているインドも、人口の1割強に当たる約1億4000万人がイスラム教徒である。

日本が移民労働者の受け入れに正式に踏み切った場合、多数のイスラム教徒がやって来ることを覚悟しておかなければならない。かつてイスラム地域を植民地支配した欧州と違って、日本はイスラム世界との接触経験が少ない。大多数の国民がイスラム教についての基本的知識すら有していない。イスラム国からの出稼ぎ労働者や家族が定住するようになれば、文化衝突が生じる恐れが大きい。

著名な歴史家であり、移民統合問題の専門家でもあるクラウス・バーデ(Klaus Bade)博士は、ドイツは労働力不足を補うため近い将来、年に20万人の移民を導入することになると予測する。メルケル首相が移民の統合促進へと舵を切り換えたのは、ドイツの将来を見据えての戦略から発

したものともてよい。日本に最も欠けているのは、そうした長期的視点に立った国家戦略と将来設計である。

少子高齢化という大きなハンディを背負ってグローバル化が加速する21世紀をどう生き抜くか。その場しのぎの安易な対応では、日本の将来を切り開くことはできない。移民問題に正面から取り組もうとするドイツから私たちが学ぶことは多いように思える。

ベルリンの後にパリを訪ねてフランスの移民社会の実態も取材したが、紙幅の制約もあり、取材成果は別の機会に発表することにしたい。

[注]

- (1) ドイツの移民数の変化，地域別の集中度，民族別内訳などについては次が詳しい。
Karen Schönwälder und Jania Söhn, “ *Siedlungsstrukturen von Migranten-gruppen in Deutschland* ”, Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung, Berlin, 2007
ベルリンのイスラム系移民の歴史や宗教活動については市政府刊行の下記を参照。
“ *Islamisches Gemeindeleben in Berlin* ”, Der Beauftragte des Senats von Berlin für Integration und Migranten, 2006
“ *Araber in Berlin* ”, Die Ausländerbeauftragte des Senats, 2002
- (2) 07年9月，ベルリンの同協会本部で行った筆者とのインタビュー。
- (3) 07年9月，ベルリンのW Z Bで行った筆者とのインタビュー。
- (4) Guido Steinberg, “ *Der nahe und der ferne Feind-Die Netzwerke des islamistischen Terrorismus* ”, Verlag C.H.Beck, München, 2005
上記のほか，欧州で続発するテロとその背景については英仏のイスラム専門家による下記の分析も示唆に富む。
Peter Neuman, “ Europe’s Jihadist Dilemma ”, *Survival*, vol.48 no.2, IISS, 2006
Olivier Roy, “ *Globalized Islam: The Search for a New Ummah* ”, lecture given at Carnegie Council, Washington, 2006
Olivier Roy, “ *Secularism confronts Islam* ”, Columbia University Press, 2007
- (5) 07年9月，同紙ベルリン支局で行った筆者とのインタビュー。
- (6) 07年9月，筆者がベルリンの連邦内務省で行ったクリストフ・ハウシルト移民担当部長とのインタビューから。
- (7) 前記W Z Bでのインタビュー。
- (8) “ *Europeans Have Stopped Defending Their Values* ” --Interview with German Islam expert Bassam Tibi, Spiegel Online, October 2, 2006
- (9) 07年9月，ベルリンで行ったシュナイダー部長とのインタビュー。
- (10) このNGO「Schule ohne Rassismus-Schule mit Courage」の詳しい活動内容については www.schule-ohne-rassismus.org
- (11) 07年9月，ベルリンの近隣会館で行ったチンマー館長とのインタビュー。
近隣会館の詳しい活動内容については www.nachbarschaftsheim-schoeneberg.de
- (12) 日本記者クラブ会報452号，07年10月10日